

款	項	目						
2	1	8	担当部局・課名		子育て支援部 こども家庭支援課			
事業名			ひとり親世帯生活応援金事業					
事業区分			物価高騰対応事業		政策3 子どもの未来応援			
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 需用費		④印刷製本費	10	10	0	0	100.0%
	② 役務費		①通信運搬費	80	67	0	13	83.8%
	③ 役務費		④手数料	50	37	0	13	74.0%
	④ 委託料		①業務委託料(物件費)	1,200	825	0	375	68.8%
	⑤ 負担金、補助及び交付金		⑤補助金(補助費)	11,300	10,180	0	1,120	90.1%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①~⑤の計) →			11,119	決算に関する付属書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →			0	該当/頁	113
	臨時会 補正	第2回臨時会	⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →			11,119	該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由(該当のみ)			対象者が当初の見込みを下回ったため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和7年度	11,119		11,119	0	0	0	0	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			物価高騰の影響を受けているひとり親世帯を応援するため、児童扶養手当支給対象の子ども1人あたり2万円を給付する。					
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等			【支給実績】 ①令和7年8月分の児童扶養手当受給者 受給者326人 対象児童502人(申請不要) ②公的年金を受給しているために令和7年8月分の児童扶養手当を受給していないひとり親で、その所得が児童扶養手当の支給限度額以下の人 受給者5人(対象児童7人) 【事業経費】 ○需用費 ・印刷製本費 10,000円 ○役務費 ・通信運搬費 67,396円、振込手数料 36,410円 ○委託料 ・システム改修業務委託料 825,000円 ○負担金、補助及び交付金 ・ひとり親世帯生活応援金 10,180,000円(509人×20,000円) 事業費合計 11,118,806円					
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか			応援金を給付することで、物価高騰の影響を受けているひとり親世帯の生活支援につなげました。					

款	項	目							
2	1	8	担当部局・課名 子育て支援部 こども家庭支援課						
事業名			物価高対応子育て応援手当支給事業						
事業区分			物価高騰対応事業		政策 3 子どもの未来応援				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 需用費		④印刷製本費		150	137	0	13	91.3%
	② 役務費		①通信運搬費		1,056	648	44	364	61.4%
	③ 役務費		④手数料		451	393	44	14	87.1%
	④ 委託料		①業務委託料(物件費)		2,200	1,875	0	325	85.2%
	⑤ 負担金、補助及び交付金		⑤補助金(補助費)		140,000	132,040	7,960	0	94.3%
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥(①~⑤)の計		135,093		決算に関する付属書	
	9月補正	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入		41		該当/頁 115	
	臨時会 補正			⑧(⑥+⑦)事業決算合計額		135,134		該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由(該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	135,134		135,133	0	0	0	1		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金、物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金						
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こども達の健やかな成長を応援する観点から、児童手当を受給している0歳から18歳までの児童1人あたり2万円を支給する。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	【対象児童】 平成19年4月2日~令和8年3月31日生まれ 【支給対象者】 ①令和7年9月分の児童手当受給者 ②令和7年10月1日~令和8年3月31日生まれの子どもの保護者のうち生計を維持する程度の高い人 【支給金額】 対象児童1人あたり2万円 【支給方法】 ①三次市から児童手当を受給している人は申請不要で手当受給口座へ振込 ②①以外の方は申請により振込 【申請期限】 令和8年6月30日 【支給実績】 支給者(養育者)3,702人 令和7年度予算での支給児童数 6,602人(令和8年度繰越明許費支給児童数 225人) 【事業経費】 ○需用費 178,725円(消耗品費42,325円、印刷製本費136,400円) ○役務費 1,039,910円(通信運搬費647,760円、振込手数料392,150円) ○委託料 1,874,400円(システム改修業務委託料) ○負担金、補助及び交付金 132,040,000円(物価高対応子育て応援手当@20,000円×6,602人) 事業費合計 135,133,035円								
	別添資料等 無 (事業一覧等)	【令和8年度への繰越明許費予算額】 ○役務費 88千円(通信運搬費44千円、振込手数料44千円) ○負担金、補助及び交付金 7,960千円(物価高対応子育て応援手当@20,000円×398人)							
成果/評価 *事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	物価高の影響を受けている子育て世帯の生活を支援しました。								

款	項	目							
3	2	1	担当部局・課名		子育て支援部 こども家庭支援課				
事業名			地域子育て支援センター運営事業（地域子育て支援センターすまいるを除く）						
事業区分		継続事業		政策 3 子どもの未来応援					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	報酬	④会計年度任用職員報酬		776	606	0	170	78.0%
	②	給料	③会計年度任用職給		5,298	5,297	0	1	100.0%
	③	職員手当等	⑬一般職期末手当		1,137	1,137	0	0	100.0%
	④	職員手当等	⑭勤勉手当		957	957	0	0	100.0%
	⑤	負担金、補助及び交付金	⑤補助金（補助費）		37,753	37,679	0	74	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計）➡		45,676		決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		2,503		該当／頁 161		
	臨時会 補正		⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 ➡		48,179		該当／頁 163		
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）									
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	48,179		16,059	16,059	0	0	16,061		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金						
	県支出金		子ども・子育て支援交付金						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			概ね3歳未満の子どもとその保護者を対象に、親子の交流や子育ての不安や悩みを相談できる場所として市内7か所（直営3か所、民営4か所）で地域子育て支援センターを運営する。						
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等			○報酬 605,443円 ・会計年度任用職員(保育士資格者)日々雇用分 ○給料 5,296,800円 ・会計年度任用職員(保育士資格者)フルタイム2名分 ○職員手当等 2,337,492円 ・会計年度任用職員(保育士資格者)フルタイム2名分の地域手当105,936円、通勤手当138,000円、期末手当1,136,824円、勤勉手当956,732円 ○旅費 192,096円 ・費用弁償（日々雇用分）23,672円、普通旅費（在勤地内旅費）168,424円 ○需用費 264,694円（消耗品費） ○役務費 36,343円（通信運搬費33,143円、手数料3,200円） ○備品購入費 143,000円 ○負担金・補助及び交付金 37,679,000円 ・補助金（地域子育て支援センター事業補助金） 民営で実施している子育て支援センターへの運営補助金（4か所） 〔子供の城保育園、認定みゆきこども園、太才町DASAIYA、協同組合サングリーン） ○（財産管理課予算）光熱水費、施設機器等管理委託料 132,144円 ○（総務課予算）共済費 1,491,735円 事業費合計：48,178,747円						
別添資料等			※国庫支出金の収入額は、令和7年度の概算交付額であり、差額分を令和8年度で精算予定						
無									
（事業一覧等）									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			子育て相談、あそびの場の提供、ネウボラサテライトとして保健師巡回相談などを行い、子育て中の親子に気軽に来所してもらうことで、親同士の交流や子育ての不安の解消につながりました。						

款	項	目						
3	2	1	担当部局・課名	子育て支援部 こども家庭支援課				
事業名			ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業					
事業区分		継続事業	政策 3 子どもの未来応援					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 扶 助 費		①扶助費	8,080	5,332	0	2,748	66.0%
	② 負担金、補助及び交付金		⑤補助金（補助費）	2,758	625	0	2,133	23.0%
	③ 委 託 料		①委託料（物件費）	1,300	446	0	854	34.0%
	④ 使用料及び賃借料		⑨その他使用料及び賃借料	272	246	0	26	90.0%
	⑤ 報 酬		②講師謝礼	213	62	0	151	29.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計）⇒			6,711	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ⇒			82	該当／頁	161
	臨時会 補正		⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 ⇒			6,793	該当／頁	163
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）		負担金、補助及び交付金について、ひとり親家庭等住居確保支援事業補助金の対象者が見込みを下回ったため。扶助費について、ひとり親家庭高等職業訓練促進費給付金の申請件数が見込みを下回ったため。						
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	6,793	5,256	380	0	902	255		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金						
	県支出金	ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金						
	負担金等その他	地域福祉基金繰入金						
事業内容及び めざした目的 （具体的に）	経済的に支援を必要とするひとり親家庭等の学び・仕事・住まい・生活を応援し、自立につなげるための支援を実施する。							
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状 況写真／図面等	【ひとり親家庭等入学支度金支給事業】 ひとり親等の子どもが高等学校等に入学する際の支度金を支給 ○扶助費 1,080,000円（高校等30,000円×36人） 【ひとり親家庭高等職業訓練促進費給付事業】 ひとり親家庭の親が資格取得(看護師、保育士、美容師等)のための養成訓練の受講期間において、生活の負担軽減を図るため給付金を支給。国の制度に加えて市の上乗せ支給を実施 ○扶助費 4,252,000円 【補助分（国庫補助3/4）】（3人） ・最終年 2人 3,242,000円 ・修了一時金 2人 100,000円 ・最終年以外（住民税非課税者） 1人 700,000円（7ヵ月） 【上乗分（一般財源）】 1人 210,000円（30,000円×7ヵ月） 【ひとり親家庭等住居確保支援事業】【基金充当】 離婚等によるひとり親家庭等の当初の住居確保を支援 移転費用：1/2 上限100,000円 家賃補助：（家賃-住宅手当）×1/2 月額上限10,000円 ○負担金、補助及び交付金（補助金） 605,500円 ・移転費用 1人 100,000円、家賃補助 11人 505,500円 【ひとり親家庭等家計管理講習会・個別相談事業】【県補助】 専門講師によるライフプランニングセミナーと個別相談を3回実施 受講者数8人 ○報償費（講師謝礼） 61,110円 【ひとり親家庭等スポーツ観戦・文化鑑賞事業】【基金充当】 親子の時間を持つ機会を提供し、子ども達の健やかな成長を目的に演劇・スポーツ観戦等の機会を提供 ○役務費（通信運搬費）どちらも割切符代 52,000円 ○使用料及び賃借料 245,590円 ・リング狩り体験 31世帯82人 ・劇団四季ミュージカル 10世帯25人 ・バスケットボールBリーグ 10世帯26人 【ひとり親家庭等養育費確保支援事業】 ○負担金、補助及び交付金（補助金） 18,650円 公正証書作成費用補助 1人							
	別添資料等 無 （事業一覧等）	【こどもの学習等支援事業】 ひとり親家庭等低所得世帯の子どもの学習等を支援 ○業務委託料（物件費） 445,821円 ○通信運搬費 32,050円 ※国庫支出金の収入額は、令和7年度の概算交付額であり、差額分を令和8年度で精算予定						
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減と自立に向けた支援につながりました。							

款	項	目							
3	2	1	担当部局・課名		子育て支援部 こども家庭支援課				
事業名			いこいの場づくり事業						
事業区分		新規事業		政策 3 子どもの未来応援					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 備品購入費		③その他備品購入費		210	210	0	0	100.0%
	②								
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →				210	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →				0	該当/頁	161
	臨時会 補正		⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 →				210	該当/頁	163
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和7年度	210	0	0	0	0	210			
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	子どもが過ごす場所、時間、人との関係性は、子どもにとっての居場所となりうる。子どもが少しでも気軽に、安心して過ごせる場所を提供するため、公共施設にテーブルや椅子を設置し、いこいの場を提供する。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	【備品購入費】 209,231円								
	 三次市福祉保健センター 1 階ロビー「いこいの場」スペース								
別添資料等	無								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	子どもが少しでも気軽に、安心して過ごせる場所を提供することができました。また、利用者へのアンケートでは、勉強や仕事ができる場所ができて良かったという感想をいただきました。								

款	項	目							
3	2	1	担当部局・課名		子育て支援部 こども家庭支援課				
事業名			病児・病後児保育事業						
事業区分		継続事業		政策 3 子どもの未来応援					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	報酬	④会計年度任用職員報酬		7,125	5,901	0	1,224	83.0%
	②	職員手当等	⑬一般職期末手当		559	559	0	0	100.0%
	③	職員手当等	⑭勤勉手当		471	470	0	1	100.0%
	④	使用料及び賃借料	⑨その他使用料及び賃借料		635	475	0	160	75.0%
	⑤	備品購入費	③その他備品購入費		220	220	0	0	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①～⑤の計) →		7,625		決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		1,284		該当／頁	161	
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →		8,909		該当／頁	163	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		利用実績が見込みより少なかったことで、日々雇用の会計年度任用職員の報酬が見込みより少額となったため。							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和7年度	8,909	2,825	2,825	0	426	2,833			
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金							
	県支出金	子ども・子育て支援交付金							
	負担金等その他	病児・病後児保育負担金							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	子どもが病気の回復期又は回復期に至らない場合にあって集団保育が困難な時期に、保護者が就労、冠婚葬祭、病気などの理由で、家庭において保育できない場合に一時的に子どもを預かることで、保護者の子育てを支援する。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表／状況写真／図面等	〔利用実績〕開設日数 292日 延べ利用者数 166人 ○報酬 5,900,596円 ・事務専門員(保育士資格者) 1名分 3,032,709円 ・日々雇用分 2,867,887円 (看護資格者、保育士資格者分) ○職員手当等 1,027,806円 ・事務専門員期末手当、勤勉手当分 ○旅費 160,362円 ・事務専門員等の費用弁償 ○需用費 79,223円 ・消耗品費(清掃用品ほか) ○役務費 241,917円 ・通信運搬費(電話代、郵便代) 108,191円 ・手数料(クリーニング代) 7,282円 ・その他保険料(賠償、障害保険料) 126,444円 ○使用料及び賃借料 474,227円 ・寝具賃借料 274,549円 ・施設使用料 199,678円 ○(総務課予算) 共済費 605,688円 ○備品購入費 219,560円 ○負担金 広域都市圏利用負担金 198,760円 事業費合計：8,908,139円								
	別添資料等 無 (事業一覧等)	※国庫支出金の収入額は、令和7年度の概算交付額であり、差額分を令和8年度で精算予定							
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	病気の回復期に至らない子どもの看護及び保育を行い、保護者の子育てと仕事の両立に向けた支援につながりました。								

款	項	目							
3	2	1	担当部局・課名		子育て支援部 こども家庭支援課				
事業名			子育て短期支援事業						
事業区分		継続事業		政策 3 子どもの未来応援					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	備品購入費	③	その他備品購入費	16	16	0	0	100.0%
	②								
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正		12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) →		16	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	163
	臨時会 補正				⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 →		16	該当/頁	165
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	16		5	5	0	0	6		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金						
	県支出金		子ども・子育て支援交付金						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)		保護者の疾病その他の理由により家庭において子どもを養育することが一時的に困難になった場合等に、児童養護施設等において一時的に養育・保護を行うことにより、子どもとその家庭の福祉の向上を図る							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等		○事業の種類 短期入所生活援助 (ショートステイ) 事業 ○委託先 養護施設等 県内 7 施設 ○事業実績 利用相談 3 件 (うち利用件数 0 件) ○備品購入費 (チャイルドシート購入) 15,398円							
別添資料等 無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか		事業開始により、保護者の疾病や育児疲れなどにより、家庭においてこどもの養育が一時的に困難となった場合などに、安全・安心な場所において、一定期間子どもの養育・保護を行えるようになり、支援が必要な時に利用につなげることが可能となりました。 令和7年度においては、母子保健事業や児童相談により事業紹介を行い、利用相談を受けるケースもありましたが、家族等の支援により家庭での養育が継続されるなど、本事業の利用はありませんでした。							

款	項	目							
3	2	1	担当部局・課名		子育て支援部 こども家庭支援課				
事業名			こども家庭センター運営事業						
事業区分		継続事業		政策 3 子どもの未来応援					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報酬		④会計年度任用職員報酬		7,103	6,935	0	168	98.0%
	② 給料		③会計年度任用職給		2,398	2,397	0	1	100.0%
	③ 職員手当等		③一般職期末手当		2,005	1,950	0	55	97.0%
	④ 委託料		①業務委託料（物件費）		5,753	5,753	0	0	100.0%
	⑤ 使用料及び賃借料		⑥事務機器等借上料		3,429	3,429	0	0	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） ➡		20,464		決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		3,955		該当／頁	163	
	臨時会 補正		⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 ➡		24,419		該当／頁	165	
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）									
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	24,419		12,122	7,290	0	0	5,007		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金、子ども・子育て支援交付金						
	県支出金		子ども・子育て支援交付金、子供の予防的支援構築事業補助金						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 （具体的に）	従来の「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の機能を活かし、様々な困難を抱える妊産婦、子育て世帯や子どもに対し、母子保健と児童福祉が一体的、包括的な支援を切れ目なく、継続的に行うため、こども家庭支援センターを運営し、子どもたちが心身ともに健やかに育つことをめざす。								
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等	○報酬 6,934,211円 ・会計年度任用職員（家庭児童相談員、一般事務員）3名分 ○給料 2,396,400円 ・会計年度任用職員（一般事務員）1名分 ○職員手当等 3,672,302円 ・会計年度任用職員（家庭児童相談員、一般事務員）4名分の地域手当47,928円、期末手当1,949,385円、勤勉手当1,674,989円 ○報償費 27,874円（託児謝礼） ○旅費 198,260円 ・費用弁償（家庭児童相談員通勤手当相当分、市外研修等）186,560円 ・普通旅費（市外研修等）11,700円 ○需用費 64,202円（消耗品費） ○役務費 14,210円（通信運搬費） ○委託料 5,752,692円 ・業務委託料（システム運用保守） ○使用料及び賃借料 3,724,344円 ・自動車借上料 1台分 296,304円 ・児童相談システム及び端末借上料 3,428,040円 ○負担金 10,000円 ・研修会等負担金 ○（総務課予算）共済費 1,624,105円								
	別添資料等 無 （事業一覧等）	事業費合計：24,418,600円 ※国庫支出金の収入額は、令和7年度の概算交付額であり、差額分を令和8年度で清算予定							
成果/評価 * 事業を執行了ことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	ネウボラ事業からの継続した関わりの中、子どもやその家族が抱える課題に早い段階から気づき、母子保健と児童福祉が一体となって、家庭に寄り添う伴走型の支援や学校などと連携した切れ目のない包括的な支援により、養育環境の改善や保護者の子どもへの適切な対応による虐待防止などにつながりました。								

款	項	目							
3	2	1	担当部局・課名 子育て支援部 こども家庭支援課						
事業名			みよし 森のポッケ運営事業						
事業区分		継続事業			政策3 子どもの未来応援				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報 酬		④会計年度任用職員報酬		3,188	2,418	0	770	76.0%
	② 給 料		③会計年度任用職給		8,042	8,042	0	0	100.0%
	③ 職員手当等		⑬一般職期末手当		1,726	1,726	0	0	100.0%
	④ 職員手当等		⑭勤勉手当		1,454	1,453	0	1	100.0%
	⑤ 委 託 料		③施設機器等管理委託料		2,413	2,312	0	101	96.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) ➡		15,951		決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		1,836		該当/頁	167	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡		17,787		該当/頁	169	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	17,787		0	0	0	9,906	7,881		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他		こどもの室内遊び場使用料、ふるさと創生基金						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			こどもの室内遊び場「みよし 森のポッケ」は、天候に左右されことなく安心して遊ぶことが出来る室内施設で、親子の共感や絆を深めるための「木のおもちゃ」による遊びを推進している。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	令和7年度入館者数 33,675人 ○報酬 2,417,489円 (会計年度任用職員(日々雇用)) ○給料 8,041,200円 (会計年度任用職員3人分) ○職員手当等 3,538,302円 (会計年度任用職員・地域手当 160,824円・通勤手当 199,200円・期末手当 1,725,840円・勤勉手当 1,452,438円) ○報償費 135,000円 (KAPLA®ブロックプレイサポーター更新講習会講師謝礼) ○旅費 113,363円 (・費用弁償 87,890円(会計年度任用職員(日々雇用)通勤手当分)・普通旅費 25,473円) ○需用費 742,118円 (・消耗品費 548,782円・光熱水費 60,236円・修繕料 133,100円) ○役務費 93,508円 (・通信運搬費 86,858円・その他保険料 6,650円) ○委託料(施設機器等管理委託料) 2,311,650円 ・自家用電気工作物保安管理業務委託 220,000円 電気事業法(600v以上) ・エレベーター設備保守点検業務 501,600円 建築基準法(昇降機) ・消防設備点検業務 104,500円 消防法(防火対策) ・保安警備業務(機械警備) 693,000円 ・定期清掃業務 324,500円 ・受水槽清掃業務 19,250円 水道法(簡易専用水道) ・遊具点検業務 242,000円 ・自動ドア保守点検業務 77,000円 ・樹木伐採・処分業務 129,800円 ○使用料及び賃借料 24,156円 (事務機器等借上げ料ほか) ○備品購入費 369,292円 事業費合計: 17,786,078円								
	別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	利用者に木のおもちゃの温かみや楽しさを伝えるため、「KAPLA®ブロック」プレイサポーター講習会を受講し、職員の資質向上を図ることができました。また、2階の赤ちゃんの部屋に新しく「ハイハイの丘とさか」を購入し、利用者に楽しんでもらうことができました。みよし 森のポッケの運営により、天候に左右されことなく、親子で安心して遊べる場を提供することができました。								

款	項	目							
3	2	4	担当部局・課名		子育て支援部 こども家庭支援課				
事業名			こども医療費助成事業						
事業区分		継続事業		政策 3 子どもの未来応援					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 役 務 費		④手数料		4,401	3,355	0	1,046	76.0%
	② 扶 助 費		①扶助費		152,940	142,653	0	10,287	93.0%
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①～⑤の計) →		146,008		決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		495		該当／頁	171	
	臨時会 補正		⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 →		146,503		該当／頁		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			医療費の審査支払手数料が見込みを下回ったため。医療措置費が見込みを下回ったため。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	146,503		0	23,083	0	371	123,049		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金		乳幼児医療公費負担事業費補助金、乳幼児医療公費負担事業施行事務費補助金						
	負担金等その他		診療報酬返還金						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	健やかな子どもの育成と子育ての負担の軽減を図るため、18歳到達の3月末までの児童を対象に医療費を助成するもので、医療機関ごとに1日500円（通院は月4日、入院は月14日を限度）の自己負担金を除いた額を助成する。 ※健康保険で認められない費用は対象外。※限度日数を超えた場合は、自己負担金は0円								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表／状況写真／図面等	○需用費 184,205円 ・消耗品費 1,595円 ・印刷製本費 182,610円 ○役務費 3,665,862円 ・通信運搬費 311,019円 ・手数料 3,354,843円（国保連合会と社保支払基金の審査手数料） ○扶助費 142,652,319円 ・医療措置費 事業費合計：146,502,386円（扶助費 142,652,319円、事務費 3,850,067円）								
	全体対象者：6,261人 ・0歳～6歳対象者 1,917人（県費対象者 1,836人、市費対象者 81人） ・7歳～18歳対象者（市費対象者） 4,344人 全体助成件数：67,233件 ・0歳～6歳 : 23,623件（うち 717件市費対象） ・7歳～18歳 : 43,610件 ※県事業は0歳から6歳までの乳幼児を対象とし所得制限がある。								
	※県支出金の収入額は、令和7年度の概算交付額であり、差額分を令和8年度で精算予定								
別添資料等									
無									
(事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	子育てに係る経済的負担の軽減とともに、子どもの疾病の早期発見、治療を促し、子どもの健やかな成長につながりました。								

款	項	目					
2	1	8	担当部局・課名	子育て支援部・保育課			
事業名		保育施設等物価高騰対策支援事業					
事業区分	物価高騰対応事業		政策3 子どもの未来応援				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称	細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 負担金、補助及び交付金	⑤補助金（補助費）	2,050	2,050	0	0	100.0%
	②						
	③						
	④						
	⑤						
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） →		2,050	決算に関する付属書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当／頁	112
	臨時会 補正	第1回臨時会	⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 →		2,050	該当／頁	113
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）							
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和7年度	2,050	1,875	175	0	0	0	
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					
	県支出金	原油価格・物価高騰に係る社会福祉事業者支援補助金					
	負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 （具体的に）	物価高騰の影響を受けている保育施設・幼稚園等に対して、燃料費、光熱水費、食費等の高騰分を支援することで、継続的・安定的な保育環境を確保する。						
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状 況写真／図面等	【保育施設等物価高騰対策支援事業】 2,050,000円 ○負担金、補助及び交付金（⑤補助金（補助費）） 《内訳》 (1) 2人以下／50千円 1施設 (2) 3人以上20人以下／100千円 5施設 (3) 21人以上60人以下／200千円 3施設 (4) 61人以上／300千円 3施設						
	別添資料等 無 （事業一覧等）						
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	物価高騰の影響を受けている保育施設・幼稚園等に対して、燃料費、光熱水費、食費等の高騰分の支援を行うことで、経済的負担軽減を図り、事業継続につなげました。 《参考指標》 事業継続施設の割合 100%（12施設／12施設）						

款	項	目						
3	2	1	担当部局・課名	子育て支援部・保育課				
事業名			こども発達支援センター運営事業					
事業区分		継続事業	政策 3 子どもの未来応援					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	給料	③会計年度任用職給	17,308	17,004	0	304	98.2%
	②	職員手当等	④一般職期末手当	3,715	3,715	0	0	100.0%
	③	職員手当等	④勤労手当	3,127	3,114	0	13	99.6%
	④	報 償 費	⑤その他報償費	1,440	1,035	0	405	71.9%
	⑤	需 用 費	①消耗品費	624	615	0	9	98.6%
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) ➡		25,483	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		1,405	該当/頁	164
	臨時会 補正			⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 ➡		26,888	該当/頁	166
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	26,888	9,898	4,709	0	0	12,281		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金						
	県支出金	子ども・子育て支援交付金、ひろしま版ネウボラ構築事業補助金						
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	未就学児を対象とした発達に関する相談の実施、あそびを通してこどもの発達と保護者支援を行う親子通所教室、教育・保育施設における発達支援の充実をめざした保育所等巡回発達支援、保育所での発達支援の強化に向けた「発達支援モデル保育所推進事業」、地域子育て支援センター「すまいる」で「あそびの場の提供」「子育て相談」などに取り組み、子育て支援施設としての機能充実を図る。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○会計年度任用職員報酬 109,094円(指導員 日々雇用分) ○会計年度任用職員職給 17,003,248円(指導員 フルタイム6人分) ○職員手当 7,741,519円(指導員 フルタイム6人分) ・地域手当 340,038円 ・通勤手当 573,600円 ・一般職期末手当 3,714,381円 ・勤労手当 3,113,500円 ○報償費 1,096,112円(講師謝礼 61,112円(発達支援専門研修会)その他報償費 1,035,000円) ・保育所等巡回発達支援事業報償(保育所等巡回発達支援)20,000円×13回 ・心理発達支援事業報償(通所教室心理発達相談)15,000円×27回 ・運動発達支援事業報償(個別相談)20,000円×6回 ・言語発達支援事業報償(個別相談)15,000円×6回 ・発達支援アドバイザー報償(通所教室)20,000円×8回 ○旅費 39,085円(費用弁償(日々雇用分)6,850円・普通旅費(在勤地内旅費・研修旅費)32,235円) ○需用費 805,103円(消耗品費614,447円・燃料費85,100円・修繕料105,556円) ○役務費 42,020円(通信運搬料(関係機関通知)7,700円・手数料(職員糞便検査料・クリーニング代)23,760円・その他保険料(賠償、傷害保険料)10,560円) ○委託料 17,600円(施設機器等管理委託料:遊具点検等) ○使用料及び賃借料 34,056円(AEDリース料)							
別添資料等								
無								
(事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	発達に関する相談や親子通所教室では、保護者が子どもの理解を深め子育てに見通しを持つことで子育ての不安の軽減につながるよう取り組みました。保育所等巡回発達支援では、専門講師が教育・保育施設に助言を行い保育のスキルアップを図りました。また保育所と協働で実施する「発達支援モデル保育所推進事業」などでは“楽しいあそびが発達につながる”ことの共有をし、保育所における発達支援の充実・強化につなげていきました。地域子育て支援センターでは親子が気軽に集い交流や相談ができる場として安心して子育てができる環境づくりに寄与し、幅広い子育て支援施設としての機能充実を図りました。							

款	項	目							
3	2	5	担当部局・課名		子育て支援部・保育課				
事業名			障害児等保育事業補助金 ほか						
事業区分			継続事業		政策3 子どもの未来応援				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 負担金、補助及び交付金		⑤補助金（補助費）		43,574	36,574	0	7,000	83.9%
	②								
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥（①～⑤の計） →		36,574	決算に関する付属書		
	9月補正	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当／頁	176	
	臨時会 補正			⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 →		36,574	該当／頁	177	
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）			障害児等保育事業補助金、多子世帯保育料軽減補助金、副食費軽減補助金等について、実績が見込みを下回ったため。						
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	36,574		3,564	3,564	0	20,000	9,446		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金						
	県支出金		子ども・子育て支援交付金						
	負担金等その他		ふるさと創生基金（旧市町村分）繰入金						
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			私立保育施設等の体制整備と子育てに係る経済的な負担の軽減を図ることで、子育て世代の多様なニーズに応え、仕事と子育ての両立を支援した。						
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等			【障害児等保育事業補助金】4施設 22,514,397円 ・民間委託保育所、認定こども園に対して、障害児などに対する支援保育士の人件費を助成し、職員体制整備の支援を行った。 【多子世帯保育料軽減補助金】7施設（129人） 2,451,364円 ・幼稚園、認可外保育所に通う第2子目の保育料を半額、第3子目以降の保育料を無料にし、多子世帯の保護者の経済的な負担軽減を図った。 【認可外保育施設副食費軽減補助金】2施設（22人） 1,172,820円 ・認可外保育施設に入所している乳幼児に対する副食費を軽減し、子育てに係る経済的な負担軽減を図った。 【一時預かり事業補助金】4施設 9,209,500円 ・乳幼児を一時的に預かる一時預かり事業を実施している保育所、認定こども園等に対し補助金を交付し、乳幼児の受入体制整備の支援を行った。						
別添資料等 無 （事業一覧等）			【延長保育事業補助金】2施設 1,225,000円 ・延長保育事業を行っている保育所・認定こども園に対し補助金を交付し、延長保育に係る乳幼児の受入体制整備の支援を行った。						
成果/評価 * 事業を執行了 ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか			障害児等保育事業補助金については、民間委託保育所、認定こども園に対して、支援保育士の配置に要する経費を助成することで、職員体制整備を支援することができました。 また、各種補助制度を通じて、子育てに係る経済的な負担の軽減を図るとともに、保護者の多様なニーズに対応した保育サービスを提供することができました。						

款	項	目							
3	2	5	担当部局・課名		子育て支援部・保育課				
事業名			保育体制強化事業・保育士確保対策事業						
事業区分			継続事業		政策3 子どもの未来応援				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 負担金、補助及び交付金		⑤補助金（補助費）		4,250	3,480	0	770	81.9%
	②								
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） →				3,480	決算に関する付属書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →				0	該当／頁	176
	臨時会 補正		⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 →				3,480	該当／頁	177
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）									
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	3,480		0	1,710	0	0	1,770		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金		保育対策総合支援事業費補助金						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			保育に係る周辺業務に従事する人材を確保することで、保育士の負担軽減を図り、保育体制を強化する。また、保育士資格等の取得支援、保育士資格を有する方の再就職支援により、保育人材を確保する。						
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状 況写真／図面等			【保育体制強化事業】 ○負担金、補助及び交付金（⑤補助金（補助費）） 《内訳》 2施設 3,480千円 【保育士確保対策事業（保育実習等滞在費助成金交付事業、保育士職場復帰支援一時金交付事業）】 ○負担金、補助及び交付金（⑤補助金（補助費）） 《内訳》 0件 0千円 市ホームページや広報誌、関係機関への情報提供により事業の周知を図ったが、申請がなかった。						
別添資料等 無 （事業一覧等）									
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どの ような成果や効果 をもたらしたのか			保育体制強化事業の実施により、保育に係る周辺業務に従事する人材確保支援を行い、保育士の事務作業時間の確保や園外活動等における安全確保の強化を進めることができました。 保育士確保対策事業については、申請がなく事業の活用に至りませんでした。保育士確保対策に向けて、保育施設や若手保育士等にニーズ把握を行い、次年度に向けた事業の見直しを行いました。						

款	項	目							
3	2	5	担当部局・課名		子育て支援部・保育課				
事業名			医療的ケア児保育支援事業						
事業区分			継続事業		政策3 子どもの未来応援				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 給 料		③会計年度任用職給		5,415	0	0	5,415	0.0%
	② 職員手当等		③地域手当 ④通勤手当 ⑥時間外勤務手当 ③一般職期末手当 ④勤勉手当		1,834	0	0	1,834	0.0%
	③ 報 償 費		①委員等謝礼		56	0	0	56	0.0%
	④ 備品購入費		③その他備品購入費		500	0	0	500	0.0%
	⑤					0	0		
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥(①～⑤の計) →				0	決算に関する付属書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →				0	該当/頁 172-177	
	臨時会 補正		⑧(⑥+⑦) 事業決算合計額 →				0	該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			看護師を募集したが、応募がなかったため。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和7年度	0	0	0	0	0	0			
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)		医療的ケアが必要な子ども(医療的ケア児)が、その心身の状況等に応じて適切な支援を受けられるよう、保育所での受入体制を整える。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等		令和7年度実績 保育所入所中の医療的ケア児：1人(※保護者の協力により保育を行っている。) 看護師雇用 0人 医療的ケア児保育検討委員会 開催なし 備品購入 なし 保育所において、医療的ケア児を受け入れ安全な保育を行うため、市ホームページや広報誌等を通じて、保育所に看護師2人を雇用しようとしたが、応募がなく医療的ケア児の受入体制を整えることができなかった。 これに伴い、医療的ケア児保育検討委員会の開催及び備品の購入は行わなかった。							
別添資料等 無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行了ことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか		令和4年度に事業を開始しましたが、これまで看護師を雇用できていません。今後、医療的ケア児の受入希望があった際には、受入体制が整備できるよう、看護師の確保に向けて取り組みます。							

款	項	目						
3	2	5	担当部局・課名	子育て支援部保育課				
事業名		東光保育所整備事業						
事業区分		継続事業						
		政策3 子どもの未来応援						
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 需用費		①消耗品費	1,008	1,007	0	1	99.9%
	② 委託料		④調査測量設計監理等委託料	990	990	0	0	100.0%
	③ 工事請負費		①工事請負費	116,030	116,030	0	0	100.0%
	④ 公有財産購入費		②土地購入費	8,013	8,000	0	13	99.8%
	⑤ 備品購入費		③その他備品購入費	9,527	9,482	0	45	99.5%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		135,509	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		72	該当/頁	176	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		135,581	該当/頁	177	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	135,581	0	0	130,800	100	4,681		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他	企業版ふるさと納税寄附金						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)		東光保育所は建築から45年が経過し、市立保育所の中で建築年次が最も古く、老朽化が進んでいることから、施設整備(建替え)を行い、保育所機能の改善を図るとともに、家庭での保育が困難な乳幼児に対し、必要な保育を安定的に提供し、子どもたちの健全な心身の発達を図る。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	【東光保育所整備事業】 135,580,706円 ○需用費(①消耗品費) 1,007,045円 ・食器、室内用玩具ほか ○役務費(④手数料) 72,000円 ・建築確認完了検査手数料 ○委託料(④調査測量設計監理等委託料) 990,000円 ・建築確認完了検査申請等業務委託 ○工事請負費(①工事請負費) 116,029,441円 ・旧園舎解体工事、新園庭外構工事、倉庫設置工事ほか ○公有財産購入費(②土地購入費) 8,000,000円 ・駐車場用地購入 ○備品購入費(③その他備品購入費) 9,482,220円 ・屋外大型遊具、テントほか							
	 新園庭から見た新園舎							
別添資料等	無							
	(事業一覧等)							
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよう な成果や効果をも たらしたのか	 段々砂場							
	 新園庭							
		 築山づくり (保護者、園児、先生)						
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよう な成果や効果をも たらしたのか		令和7年度で東光保育所整備事業を全て完了することができました。新園舎では、図書コーナーを中心に異年齢児が交流できるスペースを配置するなど、子ども同士の関わりを通じて「思いやりの心」を育む安全・安心な保育環境を整備することができました。 新園庭では、木製遊具や段々砂場など、多彩な遊びの経験ができる安全・安心な保育環境を実現することができました。築山づくりでは、保育所に関わる方々と協働し、子どもたちの健やかな育ちを支える環境づくりに取り組むことができました。						

款	項	目							
10	4	1	担当部局・課名		子育て支援部・保育課				
事業名			副食費軽減事業 (幼稚園)						
事業区分			継続事業		政策3 子どもの未来応援				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 負担金、補助及び交付金		⑤補助金 (補助費)		6,528	6,342	0	186	97.2%
	②								
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →				6,342	決算に関する付属書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →				0	該当/頁	274
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →				6,342	該当/頁	275
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	6,342		291	291	0	0	5,760		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金						
	県支出金		子ども・子育て支援交付金						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			幼稚園に入園している児童の副食費を軽減することで、保護者の経済的な負担を軽減し、子育てしやすい環境を整える。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等			【私立幼稚園副食費軽減補助金】 1施設 (182人) 6,341,040円 〈補助内容〉 ・補助対象者: 幼稚園に入園している満3歳から小学校就学の始期に達するまでの児童 ・補助限度額: 月額4,800円, 日額240円						
別添資料等 無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どの ような成果や効果 をもたらしたのか			幼稚園を利用する満3歳以上児の副食費の助成を行うことで、保護者の経済的な負担を軽減し、子育てしやすい環境を整えることができました。						